



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 櫻島埠頭株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9353 URL http://sakurajima-futo.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 眞
 問合せ先責任者 (役職名)取締役(経理部担当) (氏名)谷本 祐介 (TEL)(06)-6461-5331
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,112	6.4	235	50.0	335	37.9	211	9.5
2023年3月期	3,865	△7.9	157	44.5	243	12.0	193	9.0
(注) 包括利益	2024年3月期 1,333百万円(267.3%)		2023年3月期 362百万円(2.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	140.13	—	3.8	3.7	5.7
2023年3月期	128.64	—	3.9	3.1	4.1
(参考) 持分法投資損益	2024年3月期 一百万円		2023年3月期 一百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	10,076	6,265	62.2	4,143.85
2023年3月期	7,943	4,968	62.5	3,296.84
(参考) 自己資本	2024年3月期 6,265百万円		2023年3月期 4,968百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	755	△1,081	241	850
2023年3月期	631	△1,113	△126	934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	45	23.3	0.9
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	45	21.4	0.7
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		28.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	△6.7	100	△24.1	130	△22.3	90	△9.1	59.52
通期	4,100	△0.3	170	△27.9	240	△28.5	160	△24.4	105.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	1,540,000株	2023年3月期	1,540,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	28,022株	2023年3月期	33,040株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	1,510,484株	2023年3月期	1,502,137株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,941	7.4	243	71.3	341	51.5	215	18.6
2023年3月期	3,671	△8.7	142	35.0	225	5.4	181	4.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	142.83	—
2023年3月期	121.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2024年3月期	10,036	62.2	6,243	62.2	4,129.34	62.8	4,129.34	
2023年3月期	7,867	62.8	4,942	62.8	3,279.58		3,279.58	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,243百万円 2023年3月期 4,942百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(関連当事者情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により社会・経済活動の正常化が進展し、緩やかな回復基調となりました。一方、ウクライナ情勢の長期化や、中東情勢の緊迫化など不安定な状況が継続しており、これらを背景とする原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇や金融・為替市場の急激な変動など、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは、競争力のある事業基盤を形成し、全てのステークホルダーへの貢献を継続して達成するため、第3次中期経営計画（2022年度～2024年度）に基づき、各種施策の検討を進めてまいりました。外部環境の変化に対応して経営資源を配置・投入し、中長期的視野に立った設備投資や更新投資、メンテナンスを実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成することや地場産業との関係を深めることなどによって、当社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求するなど事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいりました。

ばら貨物については、港湾物流サービスを常に安定的にご提供できるよう、クレーン等荷役設備のメンテナンスを積極的に行いました。また、新規の付加価値が高いオペレーションを行うため既存倉庫の大規模改修を行い、下半期より安定して稼働しております。液体貨物に関しても、メンテナンスを適時・的確に行い事業の安定性を高めてまいりました。また、タンクの更新・新設を含めた設備投資を検討してまいります。倉庫事業に関しても、パートナー様と連携を強化し、収益改善に向け様々な取り組みを検討してまいります。

上記の事業活動を踏まえ、当連結会計年度の売上高は、4,112百万円となり、前連結会計年度に比べ246百万円、6.4%の増収となりました。

売上原価は、売上の増加に伴い荷役関係諸払費が増加したことや、既存設備への積極的なメンテナンスによる修繕費の増加、設備投資や更新投資に伴う減価償却費の増加などにより、3,332百万円となり、前連結会計年度に比べ112百万円の増加となりました。また、販売費及び一般管理費は、543百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は235百万円となり、前連結会計年度に比べ78百万円、50.0%の増益となりました。経常利益は、受取配当金を収受したことなどにより335百万円となり、前連結会計年度に比べ92百万円、37.9%の増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度において税務上の繰越欠損金が解消されたことなどにより法人税等が増加したことにより211百万円となり、前連結会計年度に比べ18百万円、9.5%の増益となりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

大型クレーンを使用する荷役業務は、主に原材料貨物の取扱数量が減少したことなどにより、荷役業務の売上高は前連結会計年度に比べ2.8%減少し、750百万円（前連結会計年度は772百万円）となりました。

海上運送業務は、内航船による輸送料金の改定を行ったことなどから、売上高は362百万円（前連結会計年度は337百万円）となりました。

保管業務は、前連結会計年度途中で稼働した新倉庫が期初より安定して稼働したことなどから、売上高は405百万円（前連結会計年度は343百万円）となりました。

その他業務は、一部原材料貨物の取扱減少に伴い、付随する陸上運送業務が減少したことなどから、売上高は687百万円（前連結会計年度は725百万円）となりました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は2,205百万円（前連結会計年度は2,178百万円）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、白油系の荷動きが回復し、通年に亘り安定したタンク運営を継続できたことやタンク運営に係る特別作業料を収受したことなどから、売上高は953百万円（前連結会計年度は821百万円）となりました。

化学品類は、タンク保管料の改定を行ったことなどから、売上高は401百万円（前連結会計年度は373百万円）となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は1,355百万円（前連結会計年度は1,195百万円）となりました。

(物流倉庫セグメント)

物流倉庫は、前連結会計年度途中で業態転換した冷蔵倉庫が期初より寄与したことなどにより、物流倉庫セグメントの売上高は530百万円（前連結会計年度は470百万円）となりました。

(その他のセグメント)

売電事業によるその他セグメントの売上高は20百万円となり、前連結会計年度並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の総資産は10,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,132百万円増加しました。これは積極的な設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや保有する株式の時価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものです。

負債合計につきましては、長期借入金の約定返済が進みましたが、新たな資金調達により長期借入金が増加したことや投資有価証券の時価の上昇に伴い繰延税金負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて835百万円増加し、3,811百万円となりました。

純資産合計につきましては、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて1,297百万円増加し、6,265百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は850百万円となり、前連結会計年度末に比べて84百万円減少しました。各キャッシュ・フロー別の状況及びそれらの要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、755百万円の資金増加（前連結会計年度は631百万円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益を302百万円、減価償却費を332百万円計上したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出を1,044百万円行ったことなどから1,081百万円の資金減少（前連結会計年度は1,113百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、長期借入金の返済による支出が172百万円あったものの、長期借入による収入が500百万円あったことなどから、241百万円の資金増加（前連結会計年度は126百万円の資金減少）となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ感染症に対する行動制限の緩和により、企業の経済活動や個人消費には持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など、景気の先行きが不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、大阪港における事業場の好立地と、充実した設備による付加価値の高いサービスをお客様に提供することを通して、わが国の産業の発展に貢献するという企業理念のもと、「機動的な設備投資推進による既存事業の更なる展開」、「産業構造の変化に対応した新規ビジネスの発掘」、「地場産業と一体となる連携事業の育成」などの事業戦略を継続して推し進めてまいりました。引き続き中長期的視野に立った設備投資や更新投資等を実施していくことで、既存事業の足場固めを行うとともに、新規ビジネスを開拓・育成してまいります。

また、地場産業との関係を一層深めることによって、わが社の強みを生かした付加価値のある仕事を追求するなど、事業ポートフォリオを改善し、長期に亘り安定した収益を維持・拡大できる事業基盤の強化に努めてまいります。

上記の事業戦略を踏まえ、2025年3月期のセグメント別の見通しを、以下のように予想しております。

ばら貨物セグメントにおいては、燃料用貨物などの取扱数量減少により荷役作業の減少が見込まれるものの、当期中に大規模改修を行った倉庫が既に安定して稼働しており、通年に亘り寄与することなど保管業務の増加が見込まれます。

液体貨物セグメントにおいては、高い稼働率を維持した当期同様、通年に亘りタンクの稼働率は堅調に推移すると見込んでおります。

物流倉庫セグメントにおいては、全ての物流倉庫において安定して稼働することが見込まれます。

費用については、計画に基づく積極的な設備投資に伴う減価償却費の増加や、人材投資に伴う人件費の増加などが見込まれます。

以上のことから、2025年3月期の連結業績の売上高は当期並みの4,100百万円を見込んでおります。損益面につきま

しては、コスト面での増加などにより、営業利益は170百万円、経常利益は240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円と当期に比べ減益を予想しております。

なお、上記の業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。今後、業績予想の修正が必要になった場合には、適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。

当社は、日本基準で作成される連結財務諸表により当社グループの財政状態及び経営成績は適切に表されていると考えられること、国際的な事業展開や資金調達を行っていないことなどから、当面は日本基準の適用を継続する方針です。

国際財務報告基準（IFRS）につきましては、国内への導入の動向を注視し、適切な対応が図れるよう努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	934,597	850,472
売掛金	335,681	352,763
リース投資資産	810,874	729,407
貯蔵品	49,153	51,663
その他	130,773	77,222
貸倒引当金	△5,820	△5,390
流動資産合計	2,255,260	2,056,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,647,746	14,401,707
減価償却累計額	△11,807,749	△11,932,899
建物及び構築物（純額）	1,839,997	2,468,808
機械装置及び運搬具	5,867,748	6,082,683
減価償却累計額	△5,264,334	△5,366,650
機械装置及び運搬具（純額）	603,414	716,033
工具、器具及び備品	644,825	661,271
減価償却累計額	△575,171	△588,604
工具、器具及び備品（純額）	69,653	72,667
リース資産	224,509	224,509
減価償却累計額	△154,247	△167,951
リース資産（純額）	70,262	56,557
建設仮勘定	38,051	21,271
有形固定資産合計	2,621,379	3,335,336
無形固定資産		
借地権	288,937	288,937
その他	5,547	4,024
無形固定資産合計	294,484	292,961
投資その他の資産		
投資有価証券	2,321,469	3,936,862
繰延税金資産	581	1,853
退職給付に係る資産	63,264	49,634
その他	387,522	403,744
投資その他の資産合計	2,772,837	4,392,094
固定資産合計	5,688,702	8,020,392
資産合計	7,943,963	10,076,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,052	92,280
1年内返済予定の長期借入金	147,834	388,736
リース債務	14,460	14,460
未払法人税等	49,393	80,601
契約負債	29,701	28,389
賞与引当金	39,356	46,025
業績連動報酬引当金	-	15,400
その他	370,200	406,869
流動負債合計	752,998	1,072,763
固定負債		
長期借入金	1,118,860	1,205,120
リース債務	59,592	46,336
繰延税金負債	434,763	913,958
環境対策引当金	56,188	60,106
退職給付に係る負債	6,043	3,267
資産除去債務	28,398	28,520
その他	518,914	481,048
固定負債合計	2,222,760	2,738,357
負債合計	2,975,759	3,811,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	367,530
利益剰余金	2,870,424	3,036,887
自己株式	△47,760	△40,790
株主資本合計	3,957,824	4,133,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010,378	2,131,784
その他の包括利益累計額合計	1,010,378	2,131,784
純資産合計	4,968,203	6,265,411
負債純資産合計	7,943,963	10,076,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	3,865,524	4,112,366
売上原価	3,220,318	3,332,805
売上総利益	645,205	779,561
販売費及び一般管理費		
役員報酬	107,649	109,382
給料及び手当	150,000	173,202
賞与引当金繰入額	14,118	20,310
業績連動報酬引当金繰入額	-	15,400
退職給付費用	18,233	18,617
環境対策引当金繰入額	2,783	8,936
その他	195,272	197,947
販売費及び一般管理費合計	488,058	543,797
営業利益	157,147	235,764
営業外収益		
受取利息	327	325
受取配当金	75,862	87,988
受取保険金	-	18,552
受取補償金	12,287	-
その他	20,766	16,032
営業外収益合計	109,243	122,899
営業外費用		
支払利息	18,300	19,604
遊休設備費	3,550	3,578
その他	1,244	-
営業外費用合計	23,096	23,183
経常利益	243,294	335,479
特別利益		
投資有価証券売却益	54,730	-
固定資産売却益	1,163	599
特別利益合計	55,893	599
特別損失		
固定資産除売却損	16,217	33,116
損害賠償金	12,579	-
特別損失合計	28,797	33,116
税金等調整前当期純利益	270,390	302,962
法人税、住民税及び事業税	61,059	107,355
法人税等調整額	16,098	△16,063
法人税等合計	77,157	91,291
当期純利益	193,233	211,671
親会社株主に帰属する当期純利益	193,233	211,671

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	193,233	211,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169,670	1,121,405
その他の包括利益合計	169,670	1,121,405
包括利益	362,903	1,333,077
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	362,903	1,333,077

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,707,472	△55,723	3,786,910
当期変動額					
剰余金の配当			△30,025		△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			193,233		193,233
自己株式の処分		△256		7,962	7,706
自己株式処分差損の振替		256	△256		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162,951	7,962	170,914
当期末残高	770,000	365,161	2,870,424	△47,760	3,957,824

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	840,708	840,708	4,627,618
当期変動額			
剰余金の配当			△30,025
親会社株主に帰属する当期純利益			193,233
自己株式の処分			7,706
自己株式処分差損の振替			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	169,670	169,670	169,670
当期変動額合計	169,670	169,670	340,584
当期末残高	1,010,378	1,010,378	4,968,203

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	770,000	365,161	2,870,424	△47,760	3,957,824
当期変動額					
剰余金の配当			△45,208		△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			211,671		211,671
自己株式の処分		2,325		7,124	9,450
自己株式の取得		43		△153	△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,368	166,462	6,970	175,802
当期末残高	770,000	367,530	3,036,887	△40,790	4,133,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,010,378	1,010,378	4,968,203
当期変動額			
剰余金の配当			△45,208
親会社株主に帰属する当期純利益			211,671
自己株式の処分			9,450
自己株式の取得			△110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121,405	1,121,405	1,121,405
当期変動額合計	1,121,405	1,121,405	1,297,207
当期末残高	2,131,784	2,131,784	6,265,411

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	270,390	302,962
減価償却費	268,427	332,032
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,483	△430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	955	6,669
業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	-	15,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,719	△2,776
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19,646	13,629
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,813	3,918
受取利息及び受取配当金	△76,189	△88,313
支払利息	18,300	19,604
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,163	△599
投資有価証券売却損益 (△は益)	△54,730	-
有形固定資産除却損	16,217	33,116
受取補償金	△12,287	-
損害賠償金	12,579	-
売上債権の増減額 (△は増加)	108,149	△17,081
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△450	△2,510
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,012	△9,772
未払又は未収消費税等の増減額	△122,405	106,493
リース投資資産の増減額 (△は増加)	77,931	81,467
その他	160,704	△25,374
小計	594,488	768,435
利息及び配当金の受取額	76,189	88,313
利息の支払額	△18,162	△19,864
法人税等の支払額	△20,506	△81,102
補償金の受取額	12,287	-
損害賠償金の支払額	△12,579	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,716	755,782
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,176,000	△1,044,688
有形固定資産の売却による収入	6,486	600
無形固定資産の取得による支出	△1,718	-
有形固定資産の除却による支出	△10,793	△20,412
投資有価証券の売却による収入	80,064	-
その他	△11,536	△17,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,497	△1,081,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	500,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△197,794	△172,838
リース債務の返済による支出	△14,460	△13,255
自己株式の増減額 (△は増加)	7,706	9,339
配当金の支払額	△29,894	△44,948
その他	108,052	△36,412
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,389	241,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	93
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△608,112	△84,125
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,709	934,597
現金及び現金同等物の期末残高	934,597	850,472

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象とするものであります。

当社では、主に取扱う貨物の種類によってセグメントを分類しており、「ばら貨物」、「液体貨物」及び「物流倉庫」を報告セグメントとしております。

「ばら貨物」では石炭・コークス・塩等の原材料ばら貨物の物流業務を行っております。「液体貨物」では石油化学品や石油燃料等の液体貨物について入庫から出庫までの中継業務等を行っております。「物流倉庫」では危険物や冷凍食品等の製品の保管・受払業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,178,729	1,195,605	470,038	3,844,373	21,150	3,865,524	—	3,865,524
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,178,729	1,195,605	470,038	3,844,373	21,150	3,865,524	—	3,865,524
セグメント利益	16,280	389,682	64,773	470,736	8,385	479,121	△321,973	157,147
セグメント資産	1,922,754	995,498	1,216,869	4,135,122	83,824	4,218,947	3,725,015	7,943,963
その他の項目								
減価償却費	149,008	76,248	25,850	251,107	12,288	263,395	4,953	268,349
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	907,792	179,531	96,073	1,183,397	—	1,183,397	3,265	1,186,662

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△321,973千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額3,725,015千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。
- (3)減価償却費の調整額4,953千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,265千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,205,994	1,355,857	530,396	4,092,247	20,118	4,112,366	—	4,112,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	2,205,994	1,355,857	530,396	4,092,247	20,118	4,112,366	—	4,112,366
セグメント利益又は損失 (△)	△42,925	456,797	199,621	613,493	7,364	620,858	△385,094	235,764
セグメント資産	2,730,211	998,451	1,115,686	4,844,349	53,957	4,898,306	5,178,225	10,076,532
その他の項目								
減価償却費	210,229	77,780	27,296	315,307	12,288	327,595	4,333	331,928
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	995,952	73,133	5,880	1,074,966	—	1,074,966	1,512	1,076,478

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業であります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△385,094千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,178,225千円は、各報告セグメントに帰属していない有価証券及び投資有価証券等の全社資産であります。

(3)減価償却費の調整額4,333千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,512千円は、各報告セグメントに帰属していない本社建物等の全社資産に係る増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	440,019	ばら貨物セグメント

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
電源開発株式会社	523,773	ばら貨物セグメント

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中 央区	20,000	港湾運送事 業、建設業	被所有 直接 19.3%	作業の委 託・工事の 発注他	作業料 工事代他	665,220 396,823	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	935 51,254 21,575 33,912

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の8.8%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	埠頭ジャスタック㈱	東京都中央区	20,000	港湾運送事業、建設業	被所有 直接 19.2%	作業の委託・工事の発注他	作業料 工事代他	704,801 250,121	未収入金 買掛金 未払金 未払費用	945 61,703 6,270 34,829

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2 埠頭ジャスタック㈱の役員及びその近親者が当社株式の議決権の6.4%を所有しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針
 埠頭ジャスタック㈱との作業料金に関しては、港湾運送事業届出料金を基準に設定しております。
 また、工事代金に関しては、資材費等を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,296円84銭	4,143円85銭
1株当たり当期純利益金額	128円64銭	140円13銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,233	211,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	193,233	211,671
普通株式の期中平均株式数(株)	1,502,137	1,510,484

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,968,203	6,265,411
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,968,203	6,265,411
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,506,960	1,511,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。